



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010 URL <https://www.fujikyū.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員監査室長兼経営管理部担当 (氏名) 小俣 賢治

TEL 0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,888	2.1	1,157	7.3	1,103	9.0	665	1.7
30年3月期第1四半期	12,622	4.8	1,078	2.0	1,012	6.2	654	5.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 329百万円 (31.5%) 30年3月期第1四半期 1,044百万円 (45.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.54	
30年3月期第1四半期	12.33	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	100,214	25,901	25.0
30年3月期	99,551	26,260	25.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,087百万円 30年3月期 25,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				15.50	15.50
31年3月期					
31年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	3.5	4,560	5.9	4,350	5.9	2,700	3.6	50.87
通期	54,310	3.2	5,740	8.4	5,340	8.9	2,800	5.6	52.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	54,884,738 株	30年3月期	54,884,738 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,763,729 株	30年3月期	1,805,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	53,100,066 株	30年3月期1Q	53,083,037 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、引き続き国際情勢の不確実性や資源高、人手不足などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は128億88百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は11億57百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億65百万円（同1.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業については、沿線の桜のライトアップや期間限定のフリーきっぷの発売等を実施した富士急行線桜キャンペーンを開催し、外国人を中心に利用促進に努めました。

また、5月・6月の富士急ハイランドで開催されたコンサートイベントにあわせて、臨時列車を運行し輸送力の強化を図りました。

索道事業では、4月より外国人に人気なロープウェイと遊覧船、周遊バスとのセット券の料金を改定し増収に努めるとともに、ゴールデンウィークの多客にあわせて導入した「整理券システム」により、繁忙期における長い待ち時間を解消し利用客のサービス向上に努めました。

乗合バス事業では、引き続き増加する外国人観光客に対応するため、河口湖駅を起点に河口湖遊覧船や富岳風穴などの人気スポットを巡る「河口湖・西湖周遊バス」に、大型車両を導入することで、河口湖駅周辺の混雑緩和や輸送力の強化を図りました。

高速バス事業では、外国人観光客を中心に「新宿～富士五湖線」や「羽田空港～富士山駅線」の利用が増加するとともに、「渋谷～河口湖線」と「東京駅～富士五湖線」で富士急ハイランドとの絶叫学割キャンペーンの期間を延長し、学生のお客様の利用拡大を図りました。

貸切バス事業では、労働環境の改善や採用活動の強化により、乗務員の確保に努め、前年を上回りました。

船舶事業では、河口湖を訪れる観光客の利用増加や、バスセット券の販売強化などにより好調に推移しました。

以上の結果、営業収益は50億31百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は7億50百万円（同28.8%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズ及び別荘地の価値再生を目的とした「リノベーション別荘」のプロモーションを基軸とした販促に努めました。また、都内から貸切バスを利用したツアー形式の別荘地見学会を開催し、山中湖周辺にあるグループ施設の見学や別荘オーナーとの交流を取り入れるなど、新たなプロモーションを展開しました。

また、春の大型連休期間に合わせ、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地において別荘オーナー向けの交流イベントを開催し、CS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付や改修、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は6億98百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1億73百万円（同6.6%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」エリア内の「リサとガスパール タウン」において開業5周年を記念した春のアニバーサリーイベントの実施、野外コンサート「サウンドコニファー229」を5月～6月に開催するなど集客アップと増収に努めました。また、昨年7月からオンライン販売を開始した「絶叫優先券」の販売が引き続き好調に推移いたしました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、昨年3月下旬にオープンした「マッスルモンスター」の挑戦人員が10万人を突破、また富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年も「天空のチューリップまつり2018」やイベントを実施し、多くのお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」「ホテルマウント富士」において、外国人観光客の増加等により宿泊人員が好調に推移し、また「富士山ステーションホテル」「キャビン&ラウンジ ハイランドステーションイン」においては富士急ハイランドでの野外コンサートの実施により稼働率が向上しました。「熱海シーサイドスパ&リゾート」では大浴場やレストランをリニューアルするとともに女性専用一人客室を新設するなど幅広いお客様の集客に努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、「グランピング」人気の高まりもあり、各施設とも引き続き好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートでは11年目を迎えた「2018 富士芝桜まつり」を開催しましたが、天候の影響もあり、来場者数は前年を下回りました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は60億30百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は2億98百万円（同11.9%減）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、一般ペットボトルの販売は好調でしたが非常用保存水の売上が減少、株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売が減少しました。また建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事が大きく増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は20億26百万円（前年同期比1.2%増）となり、51百万円の営業損失（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億62百万円増加し、1,002億14百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて10億21百万円増加し、743億12百万円となりました。なお、借入金は長短合計で7億10百万円増加しております。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少し、259億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,104,368	12,413,792
受取手形及び売掛金	3,159,421	2,426,723
分譲土地建物	8,185,946	8,192,823
商品及び製品	506,182	610,058
仕掛品	26,541	38,902
原材料及び貯蔵品	731,222	754,248
未成工事支出金	270,359	151,779
その他	1,165,739	973,562
貸倒引当金	△11,945	△11,775
流動資産合計	24,137,835	25,550,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,455,609	30,434,096
機械装置及び運搬具(純額)	7,760,257	7,336,540
土地	15,587,014	15,587,014
リース資産(純額)	5,315,913	5,065,852
建設仮勘定	1,399,202	2,009,546
その他(純額)	2,088,647	2,099,593
有形固定資産合計	62,606,643	62,532,644
無形固定資産	2,530,174	2,484,597
投資その他の資産		
投資有価証券	8,412,620	7,920,689
繰延税金資産	736,967	608,293
退職給付に係る資産	140,142	165,536
その他	1,011,211	976,931
貸倒引当金	△23,600	△24,390
投資その他の資産合計	10,277,341	9,647,060
固定資産合計	75,414,160	74,664,301
資産合計	99,551,995	100,214,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,815	2,188,545
短期借入金	14,582,056	14,528,188
リース債務	1,502,070	1,413,978
未払法人税等	571,497	292,344
賞与引当金	523,969	156,477
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,750,406	6,381,408
流動負債合計	24,319,815	24,960,941
固定負債		
長期借入金	37,196,544	37,960,491
リース債務	4,263,621	4,075,411
繰延税金負債	249,428	88,147
退職給付に係る負債	814,734	818,741
その他	6,447,072	6,409,122
固定負債合計	48,971,401	49,351,914
負債合計	73,291,217	74,312,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,479,390	3,543,314
利益剰余金	13,564,620	13,409,330
自己株式	△1,522,017	△1,486,922
株主資本合計	24,648,336	24,592,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933,888	586,181
退職給付に係る調整累計額	△90,016	△90,710
その他の包括利益累計額合計	843,872	495,471
非支配株主持分	768,569	814,023
純資産合計	26,260,778	25,901,561
負債純資産合計	99,551,995	100,214,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	12,622,925	12,888,988
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,237,833	11,437,098
販売費及び一般管理費	306,768	294,514
営業費合計	11,544,601	11,731,613
営業利益	1,078,323	1,157,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,832	49,976
持分法による投資利益	19,153	11,516
雑収入	35,639	47,674
営業外収益合計	105,625	109,167
営業外費用		
支払利息	146,823	134,810
雑支出	24,140	27,806
営業外費用合計	170,963	162,617
経常利益	1,012,985	1,103,926
特別利益		
固定資産売却益	7,182	3,500
補助金	600	84,131
特別利益合計	7,782	87,631
特別損失		
固定資産圧縮損	586	69,796
固定資産除却損	49,107	91,272
特別損失合計	49,693	161,069
税金等調整前四半期純利益	971,073	1,030,487
法人税、住民税及び事業税	209,308	228,805
法人税等調整額	99,369	124,141
法人税等合計	308,677	352,947
四半期純利益	662,395	677,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,826	11,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,569	665,860

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	662,395	677,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,099	△354,696
退職給付に係る調整額	△7,657	△693
持分法適用会社に対する持分相当額	△892	7,134
その他の包括利益合計	382,548	△348,256
四半期包括利益	1,044,944	329,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036,372	317,458
非支配株主に係る四半期包括利益	8,571	11,824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,679,267	625,604	5,984,391	11,289,263	1,333,661	12,622,925	—	12,622,925
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,429	125,123	37,918	210,471	668,786	879,258	△879,258	—
計	4,726,697	750,727	6,022,309	11,499,734	2,002,448	13,502,183	△879,258	12,622,925
セグメント利益 又は損失(△)	582,648	185,331	338,800	1,106,780	△14,604	1,092,175	△13,852	1,078,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,852千円には、セグメント間取引消去△8,830千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,979,096	549,968	5,975,609	11,504,674	1,384,314	12,888,988	—	12,888,988
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	51,921	148,253	54,729	254,904	642,231	897,135	△897,135	—
計	5,031,017	698,222	6,030,339	11,759,579	2,026,545	13,786,124	△897,135	12,888,988
セグメント利益 又は損失(△)	750,619	173,104	298,362	1,222,086	△51,845	1,170,241	△12,866	1,157,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,866千円には、セグメント間取引消去△9,283千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。

当該管理区分の変更に伴い、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。